

2024年3月期第3四半期 決算説明テレフォン・カンファレンス

質疑応答要旨

日時: 2024年1月31日

発表者: 野村ホールディングス株式会社 執行役 CFO 北村巧

Q1: インベストメント・バンキングで政策保有株式に付随する案件や非公開化案件が増えているが、こうした案件の中長期的なフィードバックをどう見ているか。構造的なニーズと、短期的な持続性(第4四半期、第1四半期)を教えてください。

A1: パイプラインは日本中心に堅調です。ガバナンス改革を背景に、経営者がよりアクティブに物事を考え始めています。政策保有株式に張り付いていた資金を設備投資や成長投資に回す動き、MBOのようにマーケットからステップダウンする動きも出てきており、今後も続くと考えています。

政策保有株式は約50～60兆円規模です。四半期毎にコンスタントに出るとは限りませんが、政策保有株式の削減や親子上場の解消といった動きは引き続き堅調だと考えます。

Q2: 開示されているパーゼル3最終化インパクト等から、約7,000億円の余剰資本があると試算した。今回、上限1,000億円の自社株式取得を発表したが、この時期・金額を決定した背景を教えてください。余剰資本を勘案すると、もう少し大きい金額も選択肢になったと思うが、利益の範囲内ということを意識したのか。

A2: CEOフォーラムで、パーゼル3最終化のインパクトがより精緻に見積もられるようになり、資本の余裕がある程度明確になったとご説明しました。この時期になった背景は、今までの戦略的取り組みの進捗や事業環境を踏まえて業績回復に向けた手応えを感じたことです。当社は金融機関として法人関係情報等もありますのでいつでも設定できるわけではありません。ビジネスサイドが資本を使い切っていないということもあり、ビジネス機会と成長投資機会も考慮した結果、1,000億円としました。

Q3: 今回、御社も政策保有株式を売却されているが、どういった方針でどの銘柄を売却されたのか。

A3: 実現損益と評価損益の入り繰りからお分かり頂けるように、第3四半期にも保有株式を売却しています。銘柄は6月に開示する有価証券報告書でご確認いただけます。当社は、政策保有株式について、かねてより保有意義を定期的にモニタリングし、削減方向で取り組んできました。保有銘柄数はかなり減っており、Tier1資本に対する比率も僅か2.7%(2023年3月末現在)です。今後もさらに銘柄数を減らしていくことを対外的にコミットしており、金融機関の中ではかなり積極的に取り組んでいると自負しています。

Q4: 営業部門において、第2四半期よりも第3四半期の総募集買付額が減っているにもかかわらず、収益が伸長した理由は何か。

A4: 第3四半期はセカンダリーでの買付額は減少しましたが、プライマリー案件の増加が収益の伸長に貢献しました。

Q5: 営業部門において、現金本券差引が約1兆2,000億円のプラスとなっているが、投信純増、投資一任純増やストック資産純増はそれほど増加していない理由を教えてください。また、現金本券差引が増加していることは、今後のビジネスに追い風と捉えてよいのか。

A5: 現金本券差引には株券の入庫等も含まれるので、純増項目とマッチングさせるのは困難です。お客様から現金や本券をお預りするだけでは収益になりませんが、お客様の次のアクションに繋がる可能性が高いという意味で、現金本券差引の増加はビジネスにとってプラスです。

Q6: グローバル・マーケット収益が底打ちし、1,716億円という水準も悪くないと思うが、まだ伸長させる余地はあるか。

A6: エクイティは比較的に安定したビジネスであり、今後もしっかりとした動きを見せると期待しています。フィクスト・インカムはコア・プロダクトを絞り込んでおり、特に金利や為替/エマージングといったマクロ・プロダクトの比重が高いため、直近1年間は各国が未曾有の利上げを進める中で顧客フローが弱まり、収益を上げられずに苦戦しました。利上げのピークは越えたと見ており、ビジネス環境は改善してきています。当社グローバル・マーケットの体制も整ってきたので、ここからしっかりマネタイズしていきます。

Q7: 日銀のアクション次第かもしれないが、今後の日本フィクスト・インカムをどのように見ているか。

A7: 当社のハウスビューでは2024年4月にマイナス金利解除とイールドカーブ・コントロール撤廃を想定しています。足元では金融正常化に向けた動きがやや弱まっているようにも見えますが、数年前と比較すると良く、マーケットに対する様々な思惑が高まってくると予想していますので、市場環境は悪くないと思います。

Q8: ホールセール部門では、海外が増収となる中でコスト・コントロールが効き、経費率が大幅に改善しているが、この傾向は第4四半期および来期も持続可能か。人件費の見通しについても教えてください。

A8: 人員整理を実施してもすぐに人件費が落ちるわけではありません。第2四半期は、人件費と退職関連費用の両方が計上されていたため、人件費が高くなっていましたが、第3四半期ではその影響が解消され、コスト削減効果が出てきました。人員の整理は常に行っており、第4四半期以降もさまざまな構造改革の手は打っています。経費率89%はまだ高い水準ですので、しっかり取り組んでいきます。

Q9: 金利関連のバリュート・アット・リスクが断続的に小さくなっているが、2024年の金利環境の方向転換を、トレーディング収益にしっかりと転換するリスク管理体制が整っているのか、教えてください。

A9: マーケット環境を受けて抑制的なトレーディング・ポジションとなっていましたので、12月末のバリュート・アット・リスクは9月末並みの低水準でしたが、今期からはしっかりビジネスに結び付けたいと考えています。数年前の大型損失事案を契機に、全体を挙げてリスク管理体制の強化に取り組んでまいりました。リスク管理高度化プロジェクトは、既にBAU(現場)に移っておりますので、リスク管理を行いながらしっかりと収益を積み上げていきます。同時に、リスク・ライトなビジネスを伸ばしていきたいと考えています。

Q10: フィクスト・インカムの月次収益トレンドはどうだったのか。前年同期比でスプレッド・プロダクトが改善しているように見えるが、その背景は。

A10: 10月は2割強と厳しく、11月・12月がそれぞれ4割程度でした。スプレッド・プロダクトは改善傾向です。クレジット・ビジネスはスプレッドがタイトニングするなかでも比較的堅調でしたが、証券化商品は大きく回復しています。12月に起債が増加し、セカンダリー・トレーディングに繋がるなど、マーケットが戻っていることが背景です。

Q11: 昨年11月のインベストメント・フォーラムで、ホールセール部門のランレート・コストを51億ドルに引き下げると発表していたが、第3四半期のランレート・コストはどうだったのか。ビジネス見通しが変わるなかで、コストの目線も変わる可能性はあるのか。

A11: 収益の大きさにある程度比例する部分はありますが、構造改革も含めて固定費を引き下げるという方向は変わりません。第3四半期のランレート・コストについてですが、昨年11月のインベストメント・フォーラムを起点とすると、そこから大きく顕在化した効果はありません。

Q12: 米国の金利の絶対水準は依然として高いが、起債含めてアクティビティが戻っていると考えてよいのか。

A12: 本格回復とまではいきませんが、先行きの展望が開けてきたことが顧客のセンチメントや活動量に好影響を及ぼしています。

Q13: 営業部門の顧客アクティビティについて、法人領域、富裕層領域、マス・アフルエント領域、それぞれに特徴はあったか。併せてNISAの取り組みで注目すべき点を教えてほしい。

A13: いずれの領域も顧客アクティビティは強かったが、人をより多く配置した富裕層が特に強かったという印象で、1月もこのトレンドが続いています。

当社経由のNISA枠買付金額は、わずか3週間で昨年の買付総額の3分の1以上に達しており、お客様のセンチメントの高さを実感しています。NISAを通じて成功体験を持ってもらうことができれば、今後のビジネスにも繋がっていくと考えています。株、債券、投資信託等に分散投資し、長期的な目線で運用していただくために、当社の強みである丁寧なコンサルティングを行っていきます。

Q14: 海外各地域が黒字に転じた割には税率が下がっていない。この状況が第4四半期以降も続く場合、税率の見方について教えていただきたい。

A14: 第3四半期はいくつかテクニカルな要因も重なって高く見えています。この利益トレンドが続けば税率は低くなると見えています。

Q15: スtock資産残高目標21.6兆円は概ね達成しつつあるとみるべきか、あるいは市場効果も勘案すると道半ばとの評価か。

A15: 第3四半期のStock収入費用カバー率は55%まで来ていますが、これを2031年3月期までに80%に引き上げることを目指しています。その目標達成に向け、大きなドライバーとなるStock資産残高の更なる積み上げは不可欠と考えています。

本資料は、米国会計基準による2024年3月期第3四半期の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされています。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含みますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。